

第79期

事業報告書

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日



 **奥村組**
OKUMURA CORPORATION

証券コード: 1833

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社の第79期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益に改善が見られた一方、輸出の停滞や個人消費の弱さなどが重石となり、回復の歩調は鈍く推移しました。そのような中、建設業界においては、公共投資は減少基調となったものの、民間投資の回復に下支えされ、総じて見れば堅調な経営環境が続きました。

当社グループにおきましては、売上高は、前期に比べ僅かに増加した205,291百万円となりました。損益面では、建築事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同29.3%増加した22,649百万円、営業利益は同107.9%増加した8,423百万円、経常利益は同65.1%増加した9,272百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同75.3%増加した8,625百万円となり、前期を大幅に上回ることができました。

なお、当期の株主配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり普通配当21円とすることにさせていただきます。

わが国経済の先行きは、雇用・所得環境の改善や政策効果などにより、緩やかに持ち直すことが期待されています。建設業界においては、公共投資が緩やかに減少する一方で、民間投資は改善傾向を維持する見通しであり、経営環境は当面、堅調に推移すると思われるものの、中長期的には、新設の建設投資の抑制や建設業の担い手確保が深刻化すると見込まれるなど、厳しい方向に向かっていくことが予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、健全な財務内容を維持しつつ、高収益体質を追求して資本効率の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指すべく、「事業環境の変化を見据え、建設事業の収益力強化および事業領域の拡大に向けて経営資源を投入し、強固な経営基盤を築く」ことを基本方針とする、新たな中期経営計画を策定いたしました。

具体的には、合理化・省力化に資する技術開発の推進や、ICT等の活用による業務の効率化、人材育成の強化を通じて「建設事業の生産力向上」を図るとともに、顧客へのソリューション提案力および設計力の強化や、顧客ニーズに応える技術開発の推進、保有技術の洗練化を通じて「建設事業のブランド力アップ」に努めてまいります。さらには、不動産事業において賃貸事業の拡大を図る一方、事業領域拡大の布石として新たな事業へ戦略的に投資するなど、「収益基盤の多様化」にも取り組んでまいります。

当社は、これからも創業以来貫いてまいりました経営理念を踏襲しつつ、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して収益基盤の強化ならびに多様化を図り、株主の皆様のご期待とご信頼に応えるべく、全力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長

奥村 太加典





業績の推移

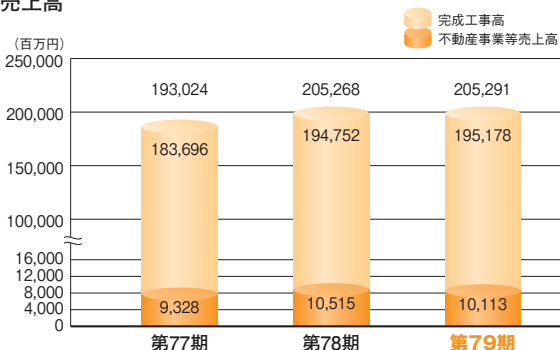
最近3連結会計年度における当社グループの売上高、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の推移

(単位 百万円)

	第77期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第78期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	第79期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	193,024	205,268	205,291
経常利益	3,789	5,616	9,272
親会社株主に帰属する当期純利益	3,755	4,921	8,625

(注) 「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

売上高

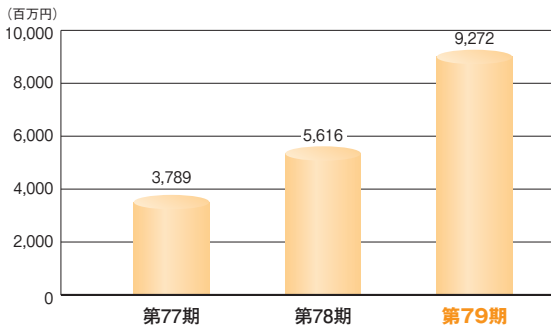


最近3事業年度における当社の受注高、施工高(出来高)および完成工事高の推移

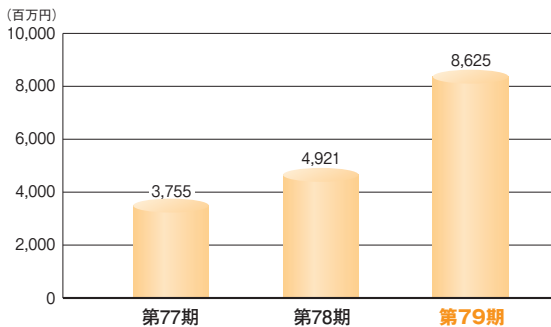
(単位 百万円)

	第77期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第78期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	第79期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
新規受注高	220,116	197,829	222,634
施工高(出来高)	183,534	192,239	195,211
完成工事高	184,186	194,752	195,178

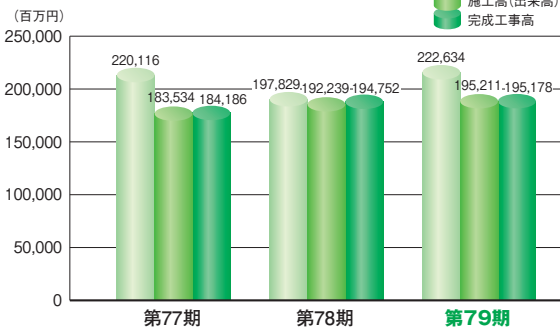
● 経常利益



● 親会社株主に帰属する当期純利益



● 受注高、施工高(出来高)および完成工事高





主な完成工事・受注工事

▲ 当事業年度中の主な完成工事



▲台北地下鉄環状線CF643A標シールド工事(中華民国台湾・台北市)



▲滋賀県危機管理センター(滋賀県大津市)



▲GLP八千代(千葉県八千代市)



▲大津信楽線左岸部道路整備工事(滋賀県大津市)



▲那智勝浦道路湯川第二トンネル工事(和歌山県那智勝浦町)



▲東京都赤十字血液センター(東京都新宿区)



▲中津山農業水利事業後谷地排水機場建設工事(宮城県石巻市)



▲愛西市役所(愛知県愛西市)



▲生駒市立病院(奈良県生駒市)

▲国道45号磯の沢地区トンネル
工事(宮城県南三陸町)▲公共下水道和田川
排水区2号雨水幹線
工事
(和歌山県和歌山市)

▲ジオ千里中央(大阪府豊中市)

当事業年度中の主な受注工事

受注先	工事名称	工事場所
(独)鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北陸新幹線、白山宮保高架橋	石川県白山市
西日本旅客鉄道(株)	東海道線支線北1地区T新設他工事	大阪府大阪市
岩手県	一般国道340号押角トンネル築造工事	岩手県岩泉町 ～宮古市
流山2ロジスティック特定 目的会社	GLP流山IIプロジェクト	千葉県流山市
(株)タクマ	新ごみ処理施設工場棟・付属棟建築工事	愛媛県今治市
静岡七間町地区 優良建築物等整備事業 建設組合	静岡七間町地区優良建築物等整備事業	静岡県静岡市

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第78期 平成27年3月31日現在	第79期 平成28年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	146,963	156,243
現金預金	11,931	15,353
受取手形・完成工事未収入金等	101,836	113,190
有価証券	16,000	10,500
未成工事支出金	4,961	4,706
その他	13,817	14,158
貸倒引当金	△1,583	△1,665
固 定 資 産	113,338	110,437
有形固定資産	39,017	41,213
建物・構築物	9,664	9,409
機械・運搬具・工具器具・備品	475	485
土地	28,757	30,114
その他	119	1,203
無形固定資産	272	263
投資その他の資産	74,048	68,960
投資有価証券	71,715	66,250
その他	4,879	4,902
貸倒引当金	△2,545	△2,192
資 産 合 計	260,302	266,680
負 債 の 部		
流 動 負 債	99,226	104,840
支払手形・工事未払金等	53,860	54,033
短期借入金	13,657	15,778
未成工事受入金	6,916	6,718
その他	24,791	28,308
固 定 負 債	20,421	18,561
長期借入金	5,181	5,168
繰延税金負債	15,064	13,243
その他	175	149
負 債 合 計	119,647	123,401
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	106,632	112,779
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,329
利益剰余金	74,012	80,245
自己株式	△12,546	△12,634
その他の包括利益累計額	34,022	30,499
その他有価証券評価差額金	31,868	28,329
退職給付に係る調整累計額	2,153	2,170
純 資 産 合 計	140,655	143,278
負 債 純 資 産 合 計	260,302	266,680

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	第78期	第79期
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	205,268	205,291
売上原価	187,746	182,641
売上総利益	17,521	22,649
販売費及び一般管理費	13,469	14,226
営業利益	4,052	8,423
営業外収益	1,783	1,313
営業外費用	219	464
経常利益	5,616	9,272
特別利益	158	335
特別損失	404	280
税金等調整前当期純利益	5,370	9,327
法人税、住民税及び事業税	628	798
法人税等調整額	△179	△96
当期純利益	4,921	8,625
親会社株主に帰属する当期純利益	4,921	8,625

連結株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	19,838	25,327	74,012	△12,546	106,632	34,022	140,655
当期中の変動額							
剰余金の配当			△2,392		△2,392		△2,392
親会社株主に帰属 する当期純利益			8,625		8,625		8,625
自己株式の取得				△91	△91		△91
自己株式の処分		1		3	4		4
その他						△3,523	△3,523
当期中の 変動額合計	—	1	6,233	△87	6,146	△3,523	2,623
当期末残高	19,838	25,329	80,245	△12,634	112,779	30,499	143,278

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	第78期	第79期
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,594	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,065	△2,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,115	△402
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△95
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	1,482	△2,348
現金及び現金同等物の期首残高	26,245	27,727
現金及び現金同等物の期末残高	27,727	25,379



財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第78期 平成27年3月31日現在	第79期 平成28年3月31日現在
資 産 の 部		
流動資産	145,233	153,294
現金預金	11,656	15,181
完成工事未収入金	97,449	107,154
有価証券	16,000	10,500
未成工事支出金	4,961	4,706
その他	16,693	17,271
貸倒引当金	△1,528	△1,520
固定資産	108,256	106,547
有形固定資産	33,023	35,300
建物・構築物	8,201	8,027
機械・運搬具	242	250
土地	24,292	25,649
その他	286	1,373
無形固定資産	263	254
投資その他の資産	74,970	70,993
投資有価証券	71,070	65,608
その他	6,480	7,626
貸倒引当金	△2,581	△2,242
資産合計	253,490	259,841
負 債 の 部		
流動負債	96,809	102,812
支払手形	5,639	4,538
工事未払金	46,719	48,366
短期借入金	13,657	15,799
未成工事受入金	6,866	6,672
その他	23,926	27,435
固定負債	20,775	18,494
長期借入金	5,181	5,168
繰延税金負債	14,440	12,516
その他	1,154	809
負債合計	117,585	121,307
純 資 産 の 部		
株主資本	104,120	110,284
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,329
利益剰余金	71,500	77,750
自己株式	△12,546	△12,634
評価・換算差額等	31,784	28,250
その他有価証券評価差額金	31,784	28,250
純資産合計	135,904	138,534
負債純資産合計	253,490	259,841

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第78期	第79期
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	200,177	201,106
売上原価	183,358	179,245
売上総利益	16,818	21,861
販売費及び一般管理費	13,115	13,760
営業利益	3,703	8,101
営業外収益	2,078	1,602
営業外費用	219	464
経常利益	5,563	9,239
特別利益	158	335
特別損失	404	274
税引前当期純利益	5,318	9,301
法人税、住民税及び事業税	608	760
法人税等調整額	△191	△101
当期純利益	4,901	8,642

株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	19,838	25,327	71,500	△12,546	104,120	31,784	135,904
当期中の変動額							
剰余金の配当			△2,392		△2,392		△2,392
当期純利益			8,642		8,642		8,642
自己株式の取得				△91	△91		△91
自己株式の処分		1		3	4		4
その他						△3,534	△3,534
当期中の 変動額合計	—	1	6,250	△87	6,163	△3,534	2,629
当期末残高	19,838	25,329	77,750	△12,634	110,284	28,250	138,534

中期経営計画 (2016~2018年度) の概要

中長期ビジョン

健全な財務内容を維持しつつ、高収益体質を追求して資本効率の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指す

【連結ROE】5%以上

【配当方針】財務内容などを総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株当たり9円または業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施する

基本方針

事業環境の変化を見据え、建設事業の収益力強化および事業領域の拡大に向けて経営資源を投入し、強固な経営基盤を築く

(施策の骨子)

建設事業の
生産力向上

建設事業の
ブランドカアップ

収益基盤の
多様化

主要数値目標

(単位：億円)

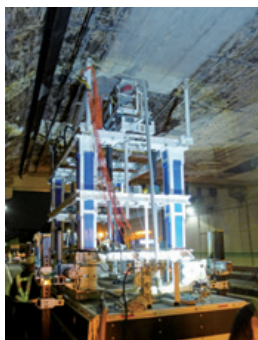
		第82期 (計画最終年度) 自平成30年4月1日 至平成31年3月31日	
連結	売上高	2,200	
	営業利益(率)	98	(4.5%)
	経常利益(率)	108	(4.9%)
個別	売上高	2,150	
	営業利益(率)	95	(4.4%)
	経常利益(率)	108	(5.0%)

当社といたしましては、全役職員一丸となって中期経営計画を推進してまいり所存でありますので、株主の皆様におかれましては、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

補修・補強工事におけるコンクリート表面の乾式自動研掃装置の開発

道路トンネルの補修・補強工事などの広範囲に及ぶコンクリート表面の削り取り作業において、坑内の粉塵飛散を抑制しながら連続的かつ高効率な処理を可能とする乾式自動研掃装置を開発しました。

本装置は従来重い工具を用いて人力で行ってきたコンクリート表面の汚れや脆弱部を削り取る作業を機械化したもので、作業環境の改善はもとより、作業の効率化と仕上がり品質の向上が図れるなど、社会インフラの老朽化対策工事に広く適用することができます。



乾式自動研掃装置による施工状況

山岳トンネル工事における高速ずり搬出システムの開発

発破工法による山岳トンネル工事で発生したずり(岩石片)を掘削場所から坑外に高速搬出するシステムを開発しました。

本システムは破碎機と伸縮式ベルトコンベアを効果的に配置してずりの破碎効率や運搬効率を高めるもので、工期短縮やコスト低減の効果が大きい期待できることから、長距離・大断面トンネルの急速施工に活用していきます。



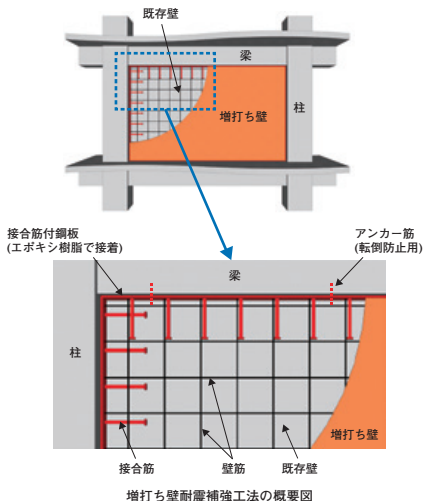
高速ずり搬出システムの概要



「増打ち壁耐震補強工法」の建築技術性能証明を取得

鉄筋コンクリートの既存壁に高強度モルタルを吹き付けて壁厚を増すことにより、既存建物の耐震性能を高める工法の設計・施工法を確立し、(一財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明(GBRC性能証明 第15-09号)を取得しました。

本工法は増打ち壁と既存躯体(柱・梁)との接合にアンカー筋を使用せず、型枠組み立ても不要なため、騒音・振動・粉塵の抑制や工期の短縮が図れるなど、稼働を停止することが困難な学校や病院でも建物を使用しながら工事を進めることができます。



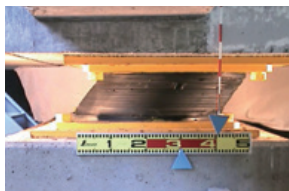
日本初の実用免震ビルによる免震装置経年変化検証実験に着手

竣工後30年目を迎える日本初の実用免震ビル「奥村組技術研究所管理棟(茨城県つくば市)」による免震装置経年変化検証実験に着手しました。

実建物を用いた本実験は供用中の建物全体をジャッキで強制的に水平移動させた上、ジャッキの力を一気に解放して自由振動させることにより、免震装置の安全性能と経年による特性変動を検証するもので、免震技術の開発や洗練化につながる貴重なデータの収集・蓄積を可能とし、ソリューション提案にも活かせるなど、建物の安全性向上と資産価値増大への貢献が大いに期待できます。



建物を強制的に水平移動させるジャッキの設置状況



建物の水平移動にともない変形する免震装置(積層ゴム)の状況

技術セミナー開催

第27回技術セミナーを平成27年11月20日に東京国際フォーラム(東京都千代田区)で開催し、顧客をはじめ各方面から約250名の方々にご来場いただきました。

当セミナーは建設業に関わる産官学協調の一環として昭和63年から開催しており、今回は「大規模水災害への備えとは」をテーマとし、(特非)日本水フォーラム代表理事・事務局長の竹村公太郎氏による基調講演のほか、パネルディスカッションでは超大型台風の来襲やゲリラ豪雨の多発などによる最大クラスの洪水や高潮等から人命を守り都市機能を維持するための必要な備えについて、気象学、インフラ整備、防災行動計画といったさまざまな視点で議論が交わされました。



セミナー会場の様子



パネルディスカッションの様子

「公益信託奥村組建設環境技術助成基金」の平成27年度助成先が決定

当社は建設技術に係る環境負荷低減に関する諸研究を資金的に支援することにより、わが国の環境改善および保全を一層推進していくことを目指し、平成19年に「公益信託奥村組建設環境技術助成基金」を設立しました。

平成27年7月7日に開催された運営委員会(大学教授等の有識者によって構成)において、平成27年度の助成先および助成金額が決定し、当基金より助成が行われました。

助成の研究テーマは次のとおりです。

- 高効率・薬品無使用・省エネルギー型の先駆的な汚染土壌浄化技術の開発
- 天然ゼオライトを高濃度で含む高強度機能性建材の低環境負荷製造および環境浄化への応用
- 画像情報を活かした流域一貫スケール下での土砂動態モニタリング手法の開発
- 天井や壁面への吸着と移動可能な構造物検査用ロータークラフトの設計開発

当社けんせつ小町工事チームが(一社)日本建設業連合会のけんせつ小町活躍推進表彰で「優秀賞」を受賞

女性の活躍推進を目的に結成した当社のけんせつ小町工事チーム「八幡ひまわり」が、平成28年3月22日に(一社)日本建設業連合会の第1回けんせつ小町活躍推進表彰で「優秀賞」を受賞しました。

女性技術者・技能者からなる「八幡ひまわり」は同会に登録した女性の工事所長をリーダーとする全国で初めてのチームで、当社九州支店社屋・寮の建替え工事を担当しました。

受賞にあたっては、男性の多い建設現場で「八幡ひまわり」が主体的に行動し、職場環境の整備に取り組みながら、メディア等を通じて女性が活躍する姿を広く社会に発信してきたことが評価されました。



けんせつ小町活躍推進表彰



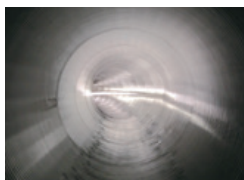
トピックス

九頭竜川下流(二期)農業水利事業河合春近用水路建設工事が北陸農政局「農業農村整備事業優良工事等局長表彰」と、(公社)農業農村工学会「全国土地改良優良工事等学術技術最優秀賞」を受賞

当社施工の九頭竜川下流(二期)農業水利事業河合春近用水路建設工事が平成28年3月4日に北陸農政局「農業農村整備事業優良工事等局長表彰」を受賞し、さらに3月29日には(公社)農業農村工学会から農業土木分野で最も権威のある「全国土地改良優良工事等学術技術最優秀賞」を受賞しました。

本工事は九頭竜川の両岸に広がる福井平野・坂井平野に開削された河合春近用水路をパイプライン化する延長7.1kmの工事であり、1つの立坑から上流側を泥土圧シールド工法で、下流側を泥水式シールド工法で施工しました。

受賞にあたっては、長距離シールド工事で適切な施工計画、多様な技術提案および環境配慮等を通じてコスト縮減と品質確保に努めながら、供用開始までに完工したことが高く評価されました。



パイプライン化した用水路

北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)の開業にあたり、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構から感謝状を受領

平成28年3月26日の北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)の開業にあたり、同建設工事に尽力し、その完成に著しく貢献したと認められる企業に当社が選定され、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構から感謝状を受領しました。

当社が施工した工事のうち「奥津軽いまべつ駅」が開業記念切手シートの絵柄となりました。



奥津軽いまべつ駅

当社九州支店新社屋が完成

平成27年4月から建設を進めてきた当社九州支店新社屋が完成し、平成28年5月23日に新社屋で業務を開始しました。

新社屋は九州地方の拠点事務所として地震発生時にも事業継続を可能とし、地域の防災拠点として機能することも考慮した上で、当社の得意とする地震の揺れに強い免震構造の建物とし、建物の途中階に免震装置を設置することで敷地面積を有効に使える中間階免震工法を採用しました。さらには、「免震のバイオニア」とも呼ばれる当社のバリエーションに富んだ免震技術を身近に感じていただくため、過去に発生した地震波データをもとに再現した地震の揺れと同地震時の免震効果の両方を体感できる当社開発の地震・免震体験装置を1階エントランスに設置しました。

これからも当社は役職員が一丸となり、社業のさらなる充実化を通じて人々の安全・安心な暮らしづくりを支え続けてまいります。



九州支店新社屋



創 業 明治40年2月
設 立 昭和13年3月
従 業 員 数 1,926名 (平成28年3月31日現在)
HPアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>
事 業 所 (平成28年6月29日現在)

- 本 社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
東京本社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387
東日本支社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
西日本支社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
西日本支社 〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
ハルカスオフィス (あべのハルカス26F)
札幌支店 〒060-0004 札幌市中央区北四条西2-1-18
(邦洋札幌N4・2ビル)
東北支店 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25
東京支店 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
東関東支店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14 (千葉新町ビル)
横浜支店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60 (朝日生命横浜ビル)
北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26 (プレイス新潟)
名古屋支店 〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8
関西支店 〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
(あべのハルカス26F)
奈良支店 〒630-8241 奈良市高天町38-3 (近鉄高天ビル)
神戸支店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16 (三宮南ビル)
広島支店 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22
四国支店 〒760-0020 高松市錦町1-8-41
九州支店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1
福岡支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8 (九電不動産ビル)
台湾支店 台北市中山区松江路82号7F

連結子会社

奥村機械製作株式会社

〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26

営業種目 建設・産業機械器具の設計・製造・販売・修理

太平不動産株式会社

【本店】 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1

【大阪支店】 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

営業種目 不動産取引 土地・建物管理



●取締役

代表取締役社長	奥村 太加典	取締役 (監査等委員)	齊藤 洸
代表取締役	平子 高育	取締役 (常勤監査等委員)	香西 宏伸
取締役	土谷 誠	取締役 (監査等委員)	辻 一夫
取締役	藤岡 誠一	取締役 (監査等委員)	阿部 修二
取締役	水野 勇一	取締役 (監査等委員)	八代 浩代
取締役	山口 慶治		
取締役	田中 敦史		

(注) 齊藤洸、辻一夫、阿部修二、八代浩代の4氏は、社外取締役であります。

●執行役員

※副社長執行役員	平子 高育	執行役員	栗田 猛志
※副社長執行役員	土谷 誠	執行役員	林 孝憲
副社長執行役員	渡辺 和足	執行役員	町田 則幸
専務執行役員	飯田 廣臣	執行役員	小寺 健司
※専務執行役員	藤岡 誠一	執行役員	原田 治
※専務執行役員	水野 勇一	※執行役員	田中 敦史
※専務執行役員	山口 慶治	執行役員	飯島 俊莊
常務執行役員	大石 宏和	執行役員	宮崎 宏
常務執行役員	小林 俊雄	執行役員	田中 晃
常務執行役員	丸山 豊	執行役員	岩倉 正明
常務執行役員	宮元 均	執行役員	國行 薫

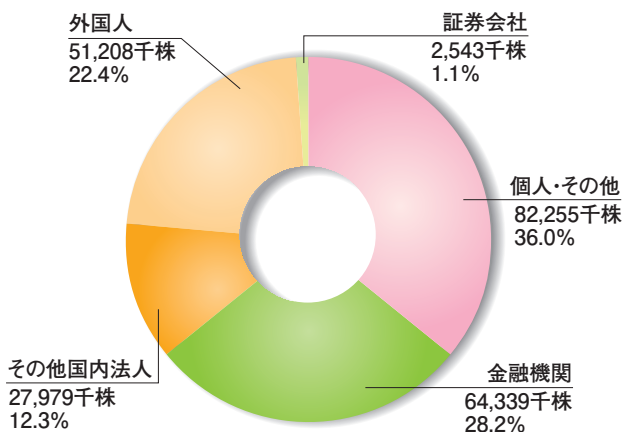
(注) ※印は、取締役兼務であります。

発行可能株式総数 480,376,000株
 発行済株式の総数 228,326,133株
 (自己株式29,089,225株を含む)
 株主数 14,809名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,127	6.1
奥村組従業員持株会	7,355	3.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	7,151	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,656	3.3
株式会社りそな銀行	6,074	3.0
住友不動産株式会社	6,050	3.0
株式会社三井住友銀行	5,568	2.8
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313	5,152	2.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	4,248	2.1
日本生命保険相互会社	3,215	1.6

(注) 1. 当社は自己株式29,089,225株を保有しておりますが、上記から除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主配当金	毎年3月31日現在の株主様にお支払いいたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ (0120) 782-031
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	当社のホームページに掲載する。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

TEL.06-6621-1101

ホームページアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>

